

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月9日
【中間会計期間】	第66期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社放電精密加工研究所
【英訳名】	HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 力
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階
【電話番号】	045(277)0330
【事務連絡者氏名】	執行役員 情報開示担当 中山 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階
【電話番号】	045(277)0330
【事務連絡者氏名】	執行役員 情報開示担当 中山 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結 会計期間	第66期 中間連結 会計期間	第65期
会計期間		自 2025年 3月1日 至 2025年 8月31日	自 2026年 3月1日 至 2026年 8月31日	自 2025年 3月1日 至 2026年 2月28日
売上高	(千円)	7,101,295	8,636,492	14,312,812
経常利益	(千円)	571,840	1,076,361	1,038,636
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	343,243	732,064	823,056
中間包括利益又は包括利益	(千円)	441,412	591,088	1,545,137
純資産額	(千円)	8,581,344	10,086,932	9,688,712
総資産額	(千円)	17,763,720	19,474,031	19,017,653
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	32.14	68.53	77.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.32	46.73	45.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,551,718	655,525	2,257,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△395,361	△627,264	△802,557
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,126,735	1,269	△1,397,948
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,414,389	2,564,441	2,553,999

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、円安傾向が続くなか、インバウンド需要が高水準で推移しました。加えて、雇用・所得環境の改善が見られ、国内景気の下支えとなりました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う影響や米国の関税政策の動向など、複雑化する世界情勢により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、住宅分野および交通・輸送分野は各市場における需要の鈍化を背景に低調に推移いたしました。一方、AIの普及に伴う世界の電力需要の増加を受け、環境・エネルギー分野が伸長し、旅客や貨物需要の増加を背景とした航空機需要の増加および世界的な防衛力強化に向けた動きにより航空・宇宙分野も堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、伸長するガスタービン部品、航空機エンジン部品、防衛装備品の需要へ対応するとともに、生産能力拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は、8,636百万円（前年同期比21.6%増）となりました。利益につきましては、航空・宇宙関連におけるスケールメリットに加え、環境・エネルギー関連の高付加価値品の売上が増加したことにより収益性が向上し、営業利益は1,132百万円（同83.7%増）、経常利益は1,076百万円（同88.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は732百万円（同113.3%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連では、旅客や貨物需要の増加を背景とした航空機需要が高い水準を維持したことから、航空機エンジン部品は増収となりました。また安全保障強化に伴う防衛力整備計画の大幅な拡充により防衛装備品の需要が増加しました。環境・エネルギー関連では、高い電力需要に加え、ガスタービン部品において前年に能力増強した設備が段階的に生産を開始したことから増収となりました。その結果セグメント全体では、前年同期に比べ増収となりました。利益面では、航空・宇宙関連におけるスケールメリットに加え、環境・エネルギー関連の高付加価値品の売上が増加したことにより収益性が向上し、増益となりました。

その結果、売上高は6,173百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は1,469百万円（同46.7%増）となりました。

②金型

金型は、住宅関連では、建築コスト・住宅価格の高騰や金利上昇などを背景に住宅需要は低水準で推移したことから国内・海外ともに住宅用アルミ押出用金型の受注は前期並みとなりました。なお、海外子会社は為替影響（円安）を受け、売上が増加しました。交通・輸送分野では、セラミックスハニカム押出用金型において高付加価値品の需要が増加しました。その結果、セグメント全体では前年同期に比べ増収となりました。利益面では、セラミックスハニカム押出用金型で高付加価値品の売上が増加し増益となりました。

その結果、売上高は1,793百万円（同9.0%増）、営業利益は211百万円（同38.9%増）となりました。

③機械装置等

機械装置等は、機械設備関連ではプレス機の販売は減少したものの付帯設備の販売が増加し前期並みとなりました。一方、交通・輸送関連では自動車関連プレス部品の価格改定により増収となりました。その結果、セグメント全体では前年同期に比べ増収となりました。利益面では、成長事業の内製化に向けて経営資源の配分を見直すとともに、適正な価格改定を実施した結果、増益となりました。

その結果、売上高は669百万円（同11.1%増）、営業利益は152百万円（同163.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、8,330百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加132百万円、電子記録債権の増加166百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、11,143百万円となりました。その主な要因は、土地の増加112百万円、建設仮勘定の増加161百万円、投資有価証券の減少147百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、5,474百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務の減少426百万円、短期借入金の増加616百万円、未払法人税等の増加257百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ377百万円減少し、3,912百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少217百万円、リース債務の減少136百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、10,086百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加539百万円、その他有価証券評価差額金の減少98百万円、為替換算調整勘定の減少18百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、2,564百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は655百万円（前年同期は1,551百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,075百万円、減価償却費464百万円、売上債権の増加298百万円、仕入債務の減少498百万円、その他の流動負債の減少83百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は627百万円（前年同期は395百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出517百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同期は1,126百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）700百万円、長期借入金の減少額（純額）300百万円、配当金の支払額192百万円、リース債務の返済による支出196百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応及び見通しについて

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先4社関連で当社グループの売上高の63.0%(2027年2月期中間連結会計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上高の97.3%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先4社グループの比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,953,900	10,953,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	10,953,900	10,953,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	10,953,900	—	1,889,190	—	1,757,934

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3-2-3	3,746	35.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	6.87
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	562	5.27
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6	345	3.23
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249番地	272	2.55
二村 勝彦	神奈川県厚木市	242	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	241	2.26
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	181	1.69
NGK株式会社	愛知県名古屋市中区瑞穂区須田町2-56	180	1.68
株式会社二村	神奈川県厚木市戸室3-17-2	159	1.49
計	—	6,665	62.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式270千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,670,200	106,702	—
単元未満株式	普通株式 13,200	—	—
発行済株式総数	10,953,900	—	—
総株主の議決権	—	106,702	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区 新横浜3-17-6 イノテックビル11階	270,500	—	270,500	2.46
計	—	270,500	—	270,500	2.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 辞任役員

役職名	氏名	辞任年月日
取締役常務執行役員 情報取扱責任者	瀧川 浩二	2026年7月16日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,751	2,746,391
受取手形	5,255	1,772
売掛金	2,744,448	2,876,619
電子記録債権	※2 415,459	582,193
商品及び製品	13,699	16,584
仕掛品	1,472,624	1,388,646
原材料及び貯蔵品	591,262	616,566
未収入金	1,058	1,406
その他	92,081	100,307
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	8,074,612	8,330,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,932,273	1,927,786
機械装置及び運搬具（純額）	1,592,200	1,549,682
土地	4,412,173	4,524,762
リース資産（純額）	1,858,836	1,869,536
建設仮勘定	73,007	234,627
その他（純額）	132,246	139,150
有形固定資産合計	10,000,738	10,245,546
無形固定資産		
ソフトウェア	65,397	58,501
その他	932	99,583
無形固定資産合計	66,330	158,084
投資その他の資産		
投資有価証券	680,683	533,408
繰延税金資産	33,282	34,020
その他	162,005	172,514
投資その他の資産合計	875,971	739,944
固定資産合計	10,943,040	11,143,575
資産合計	19,017,653	19,474,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,614	558,643
電子記録債務	※2 711,491	284,579
短期借入金	※1 1,973,840	※1 2,590,512
リース債務	374,613	480,645
未払法人税等	111,489	368,862
契約負債	7,411	1,093
賞与引当金	420,585	441,964
その他	805,979	747,874
流動負債合計	5,038,025	5,474,173
固定負債		
長期借入金	※1 1,709,215	※1 1,491,751
リース債務	1,508,572	1,371,914
繰延税金負債	82,040	24,293
退職給付に係る負債	789,803	827,420
資産除去債務	57,364	57,638
その他	143,918	139,907
固定負債合計	4,290,915	3,912,925
負債合計	9,328,940	9,387,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,889,190	1,889,190
資本剰余金	1,783,218	1,789,696
利益剰余金	4,084,889	4,624,586
自己株式	△182,695	△180,984
株主資本合計	7,574,603	8,122,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,398	314,614
繰延ヘッジ損益	6,857	8,772
為替換算調整勘定	263,830	245,403
退職給付に係る調整累計額	427,196	408,115
その他の包括利益累計額合計	1,111,283	976,906
非支配株主持分	1,002,825	987,537
純資産合計	9,688,712	10,086,932
負債純資産合計	19,017,653	19,474,031

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	7,101,295	8,636,492
売上原価	5,234,842	6,166,060
売上総利益	1,866,453	2,470,431
販売費及び一般管理費		
運搬費	44,015	59,842
給料	409,042	403,800
賞与引当金繰入額	106,994	124,792
退職給付費用	32,110	23,116
旅費及び交通費	47,690	56,225
減価償却費	38,657	42,483
研究開発費	12,481	24,643
その他	558,999	602,989
販売費及び一般管理費合計	1,249,993	1,337,894
営業利益	616,460	1,132,537
営業外収益		
受取利息	2,907	1,825
受取配当金	1,599	1,739
為替差益	—	2,179
受取賃貸料	1,519	1,542
受取割引料	51	2
その他	1,583	2,020
営業外収益合計	7,661	9,311
営業外費用		
支払利息	43,777	59,908
為替差損	5,992	—
その他	2,510	5,579
営業外費用合計	52,280	65,487
経常利益	571,840	1,076,361
特別利益		
固定資産売却益	108	162
補助金収入	20,000	—
特別利益合計	20,108	162
特別損失		
固定資産除却損	24,311	712
工場移転費用	11,149	—
特別損失合計	35,461	712
税金等調整前中間純利益	556,487	1,075,810
法人税等	196,783	332,640
中間純利益	359,704	743,170
非支配株主に帰属する中間純利益	16,461	11,106
親会社株主に帰属する中間純利益	343,243	732,064

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	359,704	743,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,220	△98,784
繰延ヘッジ損益	2,785	1,915
為替換算調整勘定	△79,702	△36,131
退職給付に係る調整額	△2,595	△19,081
その他の包括利益合計	81,707	△152,082
中間包括利益	441,412	591,088
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	464,005	597,686
非支配株主に係る中間包括利益	△22,592	△6,598

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	556,487	1,075,810
減価償却費	400,373	464,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△4,506	△3,565
支払利息	43,777	59,908
有形固定資産売却損益 (△は益)	△108	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	171,449	△298,581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,630	54,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,966	△498,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,721	21,379
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,989	12,752
固定資産除却損	24,311	712
補助金収入	△20,000	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,190	35,500
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,620	△13,025
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	237,168	△83,963
その他	827	3,133
小計	1,726,394	829,525
利息及び配当金の受取額	4,494	3,552
利息の支払額	△44,062	△60,479
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△155,107	△117,072
補助金の受取額	20,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551,718	655,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△383,590	△517,788
有形固定資産の売却による収入	1,792	162
投資有価証券の取得による支出	△1,216	△1,251
無形固定資産の取得による支出	△10,633	△108,581
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
その他の支出	△11,505	△417
その他の収入	9,792	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,361	△627,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,200,000	5,400,000
短期借入金の返済による支出	△5,800,000	△4,700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△269,452	△300,792
自己株式の取得による支出	—	△78
配当金の支払額	△128,119	△192,253
非支配株主への配当金の支払額	—	△9,602
リース債務の返済による支出	△129,163	△196,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,126,735	1,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,533	△19,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,912	10,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,302	2,553,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,414,389	※ 2,564,441

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 財務制限条項

前連結会計年度末(2026年2月28日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当中間連結会計期間末(2026年8月31日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

※ 2. 期末日満期手形等の処理

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
電子記録債権	4,071千円	— 千円
電子記録債務	298,686	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	2,582,638千円	2,746,391千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△168,249	△181,949
現金及び現金同等物	2,414,389	2,564,441

(株主資本等関係)

I. 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月22日 定時取締役会	普通株式	128,119	12.0	2025年2月28日	2025年5月8日	利益剰余金

II. 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月21日 定時取締役会	普通株式	192,253	18.0	2026年2月28日	2026年5月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,852,234	1,646,433	602,627	7,101,295	—	7,101,295
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,852,234	1,646,433	602,627	7,101,295	—	7,101,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	38,385	44,315	82,771	△82,771	—
計	4,852,304	1,684,818	646,943	7,184,066	△82,771	7,101,295
セグメント利益	1,002,043	152,208	58,069	1,212,321	△595,861	616,460

(注) 1. セグメント利益の調整額△595,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△596,152千円及びセグメント間取引消去291千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。これは2025年3月より機械設備事業と混合溶融技術を軸とした環境事業を統合することで、双方の技術力を結集し、より高度な技術開発や製品開発等でシナジー効果を発揮する環境を整える目的で環境事業を主とする横浜工場を機械設備事業を主とする大和事業所に統合したことに伴い、従来「放電加工・表面処理」に計上しておりました環境事業の一部を、「機械装置等」セグメントの区分に変更しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,173,240	1,793,937	669,313	8,636,492		8,636,492
その他の収益						
外部顧客への売上高	6,173,240	1,793,937	669,313	8,636,492	—	8,636,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	—	38,249	38,436	△38,436	—
計	6,173,428	1,793,937	707,563	8,674,929	△38,436	8,636,492
セグメント利益	1,469,509	211,355	152,944	1,833,809	△701,272	1,132,537

(注) 1. セグメント利益の調整額△701,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△701,254千円及びセグメント間取引消去△17千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	4,331,146	981,897	595,283	5,908,326
タイ	—	664,211	—	664,211
その他	521,088	325	7,344	528,757
顧客との契約から生じる収益	4,852,234	1,646,433	602,627	7,101,295
外部顧客への売上高	4,852,234	1,646,433	602,627	7,101,295

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	5,564,599	1,019,292	661,969	7,245,862
タイ	—	774,644	—	774,644
その他	608,640	—	7,344	615,984
顧客との契約から生じる収益	6,173,240	1,793,937	669,313	8,636,492
外部顧客への売上高	6,173,240	1,793,937	669,313	8,636,492

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	32.14円	68.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	343,243	732,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	343,243	732,064
普通株式に係る期中平均株式数(株)	10,677,999	10,681,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年4月21日開催の取締役会において、2026年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	192,253千円
② 1株当たりの金額	18円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年5月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月8日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	貴	史
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	讓	

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。